

〈参考〉

中期的な財政収支概算（平成19年9月版）〔一般会計〕
(2007)

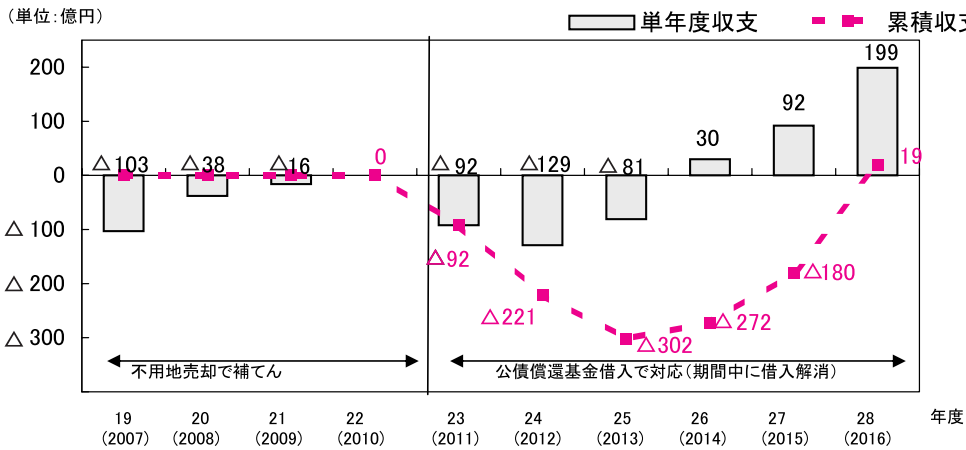
本格的な人口減少・少子高齢社会の到来を迎え、福祉費の増嵩や多額の借入金残高を抱える本市の財政をどのように運営していくべきかを検討するため、今後の財務リスクへの対応も視野に、当面10年程度の財政収支を試算しました。
試算は、現行の市政改革を実施したとしても今後1,000億円程度の資金不足が見込まれるため、平成23年度以降についても、引き続き改革を進める必要があることを示したもので、公債償還基金の借入に頼ることがないように最大限努めていきます。

〔前提条件〕

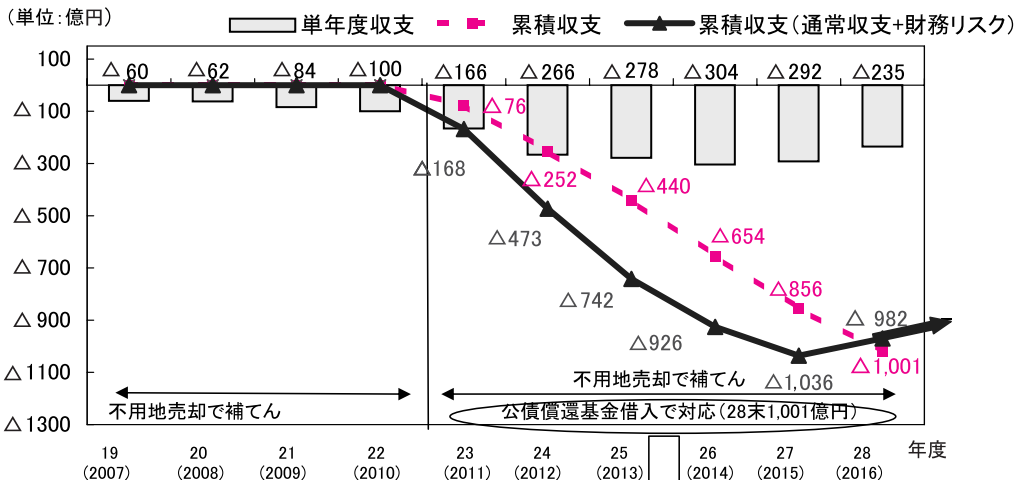
- ・ 現行の地方税財政制度を前提として、今後10年（28年度まで）を見据えた収支概算を作成。
- ・ 今後の税収動向の見込みと高齢社会の進展の影響については織り込み、19年度予算を基礎として、18決算見込みの状況も踏まえて、制度改正影響等、現時点で把握できる大きなものは反映。
- ・ 市政改革基本方針による削減目標額の19年度予算までの達成額を除く残額について、20年度から3年間での削減達成を織り込み。
- ・ 今回新たに、「通常収支にかかるもの」と「財務リスクにかかるもの」に区分して表示。
- ・ 市街地再開発事業会計・此花西部臨海土地区画整理事業については、優先的に処理見込み額を織り込むこととしたが、その他の財務リスクについては、確定していないので未織り込み。

◎通常収支

注) 単年度収支は不用地売却代補てん前の数値、累積収支は不用地売却代補てん後、公債償還基金借入れ前の数値である



◎財務リスク（阿倍野・此花臨海）



◆その他の財務リスク

- ・ WTC、ATC
- ・ 土地信託
- ・ 道路公社

規律ある財政運営を行うため、

- ①起債許可団体には転落しない
 - ②格付けを落とさない
 - ③借入金は公債費に充当
- の3つの原則を踏まえ、返済計画を作成の上、公債償還基金からの借入を実施

収支の概要

市政改革基本方針期間中（平成19～22年度）

- ・平成22年度までは改革を着実に実行することにより

⇒ 資金不足が発生しない

通常収支（平成23～28年度）

- ・蓄積基金の枯渇、高齢社会の進展に伴う扶助費の増加、公債費が2,400億円程度で推移
- ・平成25年度まで毎年100億円程度の資金不足
- ・平成26年度以降は公債費の減少により黒字に転換

⇒ 平成28年度までの間に累積での資金不足は生じない

財務リスクにかかる収支（平成23～28年度）

- ・阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足が平成23年度以降本格化

毎年100～200億円程度の不足

⇒ 平成23～28年度の6年間で1,000億円程度の資金不足が見込まれる

全体の収支

- ・通常収支の公債費が低下
- ・一定の税収の増加

⇒ 平成28年度には単年度収支で黒字化

◎収支不足の対応策等について

- ・通常収支においては公債費のピークを平準化する観点から、
- ・財務リスクについては公債費償還財源の不足に一時的に対応する観点から、

⇒ 公債償還基金の借入れも視野に検討

- ・規律ある財政運営を行い、資金調達コストの増加を招かないため、

- ①起債許可団体に転落しない
- ②格付けを落とさない
- ③借入金は公債費に充当

⇒ 公債償還基金からの借入れにあたっては、左記、3原則を踏まえ、返済計画を作成の上実施

- ・財政健全化法の対象団体とならないよう借入金の圧縮・返済を実施していくためには、

- ・高コスト体質の改善
- ・交通・市民病院の経営形態の見直し
- ・国民健康保険事業の広域化
- ・生活保護制度の抜本的改正
- ・府市連携による効率的な行政運営 など

⇒ 制度改正も含めた抜本的な改革に継続して取り組む必要

市債残高見込み

【目標の設定】 平成28年度には市債残高を市税の3倍を下回る水準にまで抑制

⇒ 将来の公債費の圧縮・借入れの返済に努める

※公債償還基金からの借入れとは

起債（10年債を事例）については、基本的には10年後に一括償還する仕組みになっているが、それを平準化するために総務省の指導により毎年一定額を償還準備資金として基金に積み立てることになっている。

公債償還基金からの借入れとは、この一括償還するまでの間に生じる償還準備資金の滞留から一時的に借り入れることである。

中期的な財政収支概算(平成19年9月版)

(単位：億円)

通常収支にかかるもの	19予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般財源 ①	7,814	7,744	7,744	7,744	7,906	7,946	7,986	8,026	8,066	8,106
市税	6,804	6,933	7,066	7,213	7,366	7,406	7,446	7,486	7,526	7,566
地方交付税・臨時財政対策債	493	334	98	16	10	10	10	10	10	10
譲与税・交付金	517	477	580	515	530	530	530	530	530	530

第1部歳出 ②	11,726	11,709	11,601	11,406	11,582	11,640	11,645	11,587	11,478	11,424
人件費	2,652	2,528	2,362	2,189	2,165	2,160	2,153	2,141	2,132	2,109
退職金	338	356	331	299	275	270	263	251	242	219
除く退職金	2,314	2,172	2,031	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
経常的施策経費及び管理費	1,600	1,518	1,436	1,355	1,355	1,355	1,355	1,355	1,355	1,355
扶助費	3,944	3,989	4,012	4,042	4,071	4,096	4,117	4,141	4,162	4,184
うち生活保護費	2,320	2,364	2,392	2,422	2,448	2,470	2,489	2,508	2,526	2,546
公債費(除く此花西部臨海分)	1,988	2,105	2,211	2,225	2,380	2,411	2,385	2,296	2,173	2,107
特別会計繰出金等	1,542	1,569	1,580	1,595	1,611	1,618	1,635	1,654	1,656	1,669
高齢社会の進展等	10	27	11	15	16	7	17	19	2	13
同上特定財源 ③	4,020	4,053	4,069	4,091	4,109	4,125	4,138	4,151	4,164	4,177

第2部歳出 ④	4,442	4,285	4,129	3,973	3,973	3,973	3,973	3,973	3,973	3,973
公共事業費	1,663	1,601	1,540	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479
その他	2,086	1,991	1,896	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801
特別会計繰出金等	693	693	693	693	693	693	693	693	693	693
同上特定財源 ⑤	4,151	4,079	3,844	3,544	3,448	3,413	3,413	3,413	3,313	3,313
蓄積基金繰入金	223	323	260	131	35	0	0	0	0	0
起債収入	1,097	998	899	800	800	800	800	800	700	700
その他	2,831	2,758	2,685	2,613	2,613	2,613	2,613	2,613	2,613	2,613

差引過不足額 ①+③+⑤-②-④	▲ 183	▲ 118	▲ 73	0	▲ 92	▲ 129	▲ 81	30	92	199
------------------	-------	-------	------	---	------	-------	------	----	----	-----

補てん財源	183	118	73	0	0	0	0	0	0	0
不用地売却代	103	38	16	0	0	0	0	0	0	0
その他	80	80	57	0	0	0	0	0	0	0

公債償還基金満期一括積立分からの借入等 A	0	0	0	0	92	129	81	0	0	0
公債償還基金満期一括積立分への返済等 B	0	0	0	0	0	0	0	▲ 30	▲ 92	▲ 180

通常収支にかかる収支要調整額 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(18年9月版) (5) (31) (60) (▲96)

財務リスクにかかるもの	19予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳出	94	76	92	108	174	274	286	312	300	243
阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足に対する繰出金	48	46	65	78	128	227	239	264	255	203
此花西部臨海地区土地区画整理事業にかかる公債費	46	30	27	30	46	47	47	48	45	40
特定財源	34	14	8	8	8	8	8	8	8	8
此花西部臨海地区保留地使用料等	34	14	8	8	8	8	8	8	8	8
財務リスクに係る収支要調整額	▲ 60	▲ 62	▲ 84	▲ 100	▲ 166	▲ 266	▲ 278	▲ 304	▲ 292	▲ 235
特別対策による財源補てん										
不用地売却代	60	62	84	100	90	90	90	90	90	90
公債償還基金満期一括積立分からの借入等により財務リスクに対応 D	0	0	0	0	76	176	188	214	202	145

1,001

通常収支不足+財務リスク収支不足にかかる公債償還基金借入額等 (-A-B+C-D)	0	0	0	0	▲ 168	▲ 305	▲ 269	▲ 184	▲ 110	54
---	---	---	---	---	-------	-------	-------	-------	-------	----

(1,036)借入額累計 ⇨返済開始

各年度末市債残高見込み額	28,972	28,785	28,217	27,643	26,985	26,404	25,498	24,327	22,906	21,942
市債残高の市税に対する倍率	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.6	3.4	3.2	3.0	2.9

(30年度末市債残高見込み1兆9,887億円)